

第 1 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 104-0055
住 所 東京都中央区豊海町4-18 東京水産ビル6階
氏 名 株式会社マルハニチロ物流
取締役関東支社長 高野 雅樹 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 9 条第 1 項 (同条第 4 項において読み替えて準用する場合を含む。) の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社マルハニチロ物流		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区東扇島17-7		
該当する事業 者の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の種類	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	47	倉庫業
主たる事業 の内容	主として冷凍貨物品の保管を行っている。		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		2,316 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	関東支社支社管理部施設課
		所在地	東京都中央区豊海町14-17
	電話番号		03-5548-1300
	F A X 番号		03-5548-1880
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	平成29年度 ～ 平成31年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

1 エネルギー管理方針

当社の品質・環境方針を受け、各センター・事業所内の省エネルギー活動を推進する。

・実施および運用

①省エネ法遵守

②エネルギーの使用の合理化に関する方策の策定並びに施設部長への意見具申

③エネルギー管理標準の制定・改廃に関する立案

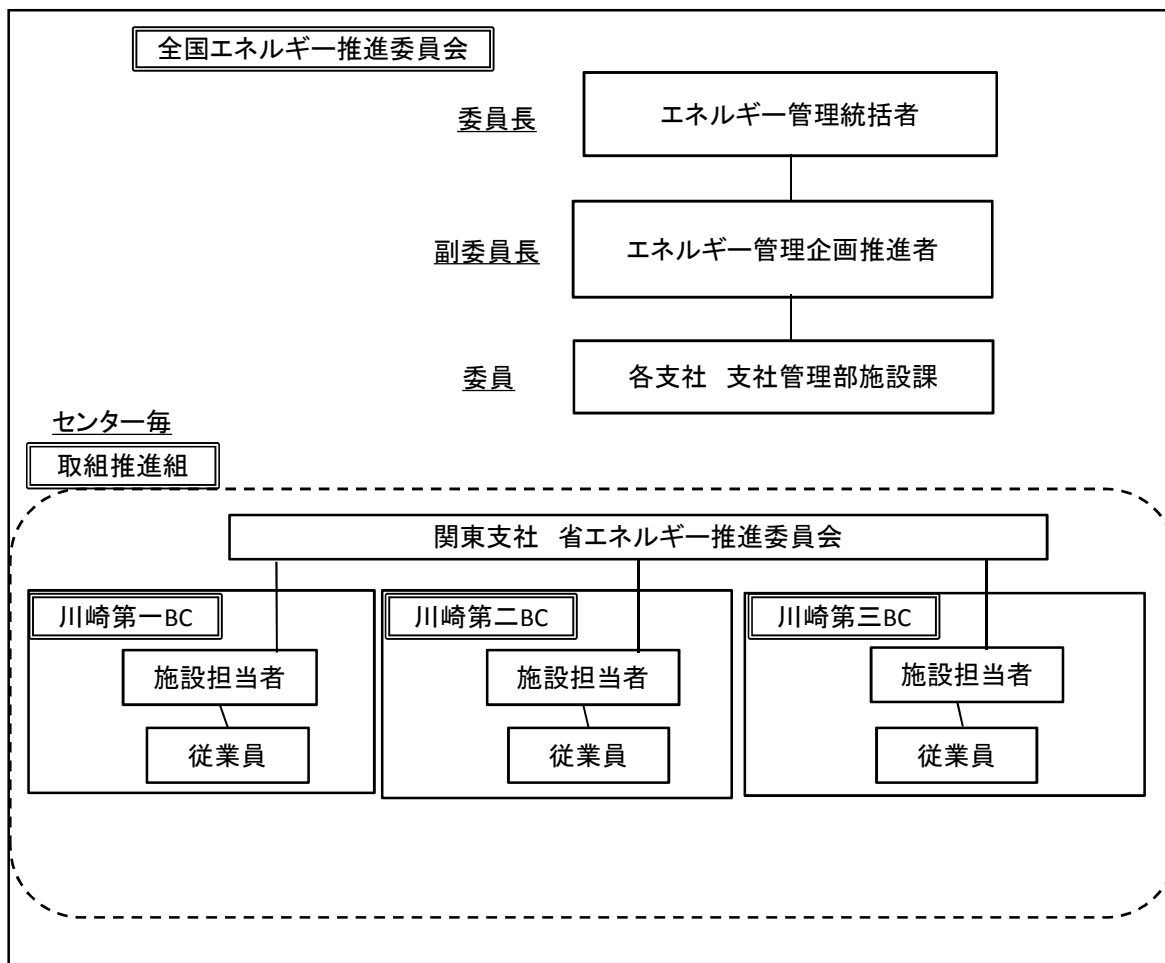
2. 各物流センターの基本方針

(1) エネルギー管理方針より各センターにて管理標準の制定を行い、目標を持って活動する。

(2) 省エネ機器を計画的に導入する。

(3) 省エネルギーに関する啓蒙活動を行いセンター職員に周知徹底を図る。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成28年度	目標年度	平成31年度
基準排出量	(実) 4,668 (調) 4,584 t-CO ₂	目標排出量	(実) 4,530 (調) 4,445 t-CO ₂
削減率	(実) 3.0 (調) 3.0 %	削減量	(実) 138 (調) 139 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	倉庫屯	単位	ton
基準年度の値	0.05103	目標年度の値	0.04950
削減率	3.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	倉庫業法、日本冷蔵倉庫協会にて使用している容積量を使用		

ウ 目標設定に関する考え方

川崎第一物流センターは2014年度冷凍機更新（省エネ機器）、2016年度、2017年度LED機器への更新を行っている。川崎第二物流センターは2016年度までに94%LED照明へ更新している。川崎第三物流センターは2014年竣工であり、当初より省エネ型冷凍機、全館LED、太陽光発電の使用、陽圧空調等による侵入熱の遮断、最新の防熱外壁の使用をしており、当社内でもっとも原単位が低い施設となっている。 そのなかで①接車バース外気侵入対策、②照明蛍光灯→LED化、③事務所空調機設定温度の表示や冷凍機温度スケジュールの管理強化を図ることにより、年1%、3年で3%程度の削減目標とする。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

1. 全国設備担当者会議を年2回実施。省エネに関する意見・情報交換を行う。 2. エネルギー使用量の高いセンターを会社独自に重点監視センターとし注意を促す。 3. 事務所に積極的にクールビズを推奨。空調機等の節電に励む。
--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)	①接車バース外気侵入対策による節電（トラックバースとの密着度を上げ外気侵入を防ぐ。川崎第一物流センターパットの交換、川崎第二物流センターは隙間を都度埋めるパットを購入していく。） ②照明蛍光灯→LED化（川崎第一物流センター2017年度荷捌場、2019年度事務所棟予定、川崎第二物流センター2019年度までにLED100%化を予定、川崎第三物流センターは既に100%LED化） ③事務所空調機設定温度の表示、冷凍機温度スケジュールの管理強化 温度表示、スイッチオンオフの確認シールの貼付・表示により節電への意識を高める。また、冷凍機の温度スケジュールを確認強化することにより、冷凍機運転の高効率化を図る。
自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置 (第 3 号該当者等)	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

川崎第三物流センターでは屋上に太陽光発電システムを設置することにより、CO2排出量削減に努めている。今後も再生可能エネルギー源の利用を検討する。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
太陽光発電	年間：7500kWh程度 導入場所：川崎第三物流センター	平成25年度	導入済

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

省エネ設備導入については、基準年度以前から積極的な取り組みを行っている。
具体的には、これまで次のような取り組みを実施している。
○冷凍機更新工事に伴い冷凍機の自然冷媒への切替、省エネ機器への更新（平成25年度川崎第三BC、平成26年度川崎第一BC）
○LED照明の導入（平成25年度：全館川崎第三物流センター 冷蔵庫庫内：平成28年度 川崎第一物流センター、川崎第二物流センター 順次導入（平成28年度まで全館の94%LED化を達成）

6 他者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

特になし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

グリーン経営認証取得

環境問題への取り組みの一環として、省エネ設備の導入や廃棄物の適正管理、環境教育を実施し、全拠点のグリーン経営認証取得を目指している。

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	4,668	t-CO ₂
(調)	4,584	

イ 第 3 号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎第二物流センター	川崎区東扇島17-7	4721	冷蔵倉庫業	1,994 t-CO ₂
川崎第一物流センター	川崎区東扇島25-2	4721	冷蔵倉庫業	1,762 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	1
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--